

# 農林水産商工常任委員会資料

(平成23年6月2日)

- 1 ソフトバンク（株）の提案に係る対応について・・・・・・・・・・1ページ

企 業 局

# ソフトバンク（株）の提案に係る対応について

平成23年6月2日  
環境立県推進課  
企業局経営企画課

## 1 ソフトバンク（株）の提案内容と対応

### (1) 提案内容

5月26日の関西広域連合委員会で、ソフトバンク（株）孫社長から次のとおり提案がありました。

- 各自治体とソフトバンクが連携し、自然エネルギーの導入の検討を開始すること。
- 推進・検討を目的とした「自然エネルギー協議会」を設立すること。

### (2) 関西広域連合委員会の対応（5月26日）

- 「自然エネルギーの導入促進」、そのための「協議会」の必要性については、エネルギーの多様化を進めていくにあたり、地域に広く存在する太陽光などの自然エネルギーの導入は不可欠であるとの認識から、関西広域連合として賛同。
- 広域連合としても、自然エネルギーの導入を促進する総合的・効果的な施策の推進について、引き続き、国にも提言していく。

### (3) 鳥取県の対応（5月26日）

関西広域連合委員会において、知事がソフトバンク孫社長へ米子市崎津地区での設置を具体的に提案。

#### ■メガソーラー候補地（米子市崎津地区）の概要

想定規模 20MW（発電量：県内使用電力量の0.5%、県内発電電力量の3.5%）  
名称 米子市崎津地区（所在地 米子市葭津（よしづ））  
面積 約33ha（県企業局 24.5ha、県住宅供給公社 9.1ha）  
（その他、隣接して米子市土地開発公社 約17haあり）

## 2 今後の予定

### (1) メガソーラー事業等への取り組み

メガソーラー等の設置に向けて、ソフトバンクと具体的な条件等について協議を行う予定。

### (2) 導入の前提となる固定価格買取制度

国は、再生可能エネルギーによる電気を、原則としてすべて一定の金額で一定期間、電力会社を買取らせる「固定価格買取制度」を導入するための法案「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案」を今国会に提案し審議中であり、制度の詳細は可決後に決定される予定。

法の早期成立と再生可能エネルギーの導入促進のための効果的な制度とすることを、県として国に要望する。

## 3 参考

#### ■協議会へ参加予定の地方自治体、企業（5/26時点）

地方自治体：26道府県（北海道、秋田県、埼玉県、神奈川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、三重県、関西広域連合（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県）、岡山県、広島県、香川県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県）

企業：ソフトバンクグループほか

資料 候補地の位置図

